



子ども医療費 助成制度

自己負担無くし 高校3年生まで対象拡大を！

3月議会、日本共産党は一般質問にて、子どもの医療費助成制度を高校3年生まで対象を拡大し、自己負担金を無くすよう求めました。

小学1年生から 2000円自己負担金

現在、浦安市の子どもの医療費では、小学1年生から2000円の自己負担金があります。

これまで市は、自己負担金について「子ども医療費の拡大に当たり、医療現場から、自己負担金の無料化はいわゆるドクターショッピングや医療のコンビニ化という問題につながり、本来に医療が必要な重症の子どもの診療に影響が出るといった課題が挙げられており、自己負担金の導入を検討した」と答弁を繰り返しています。

自己負担金を2000円とした根拠として、千葉県乳幼児医療対策事業の自己負担金2000円が適切であろうと判断し決定しています。現在、県は0歳小学3年生まで3000円、小学4年から中学3年生まで通院は5000円の自己負担としており根拠が崩れています。

子育て支援に逆行する 不適切な表現

昨年8月1日現在、県の資料によりますと、県内5市と6町が自己負担を無料としています。

美勢議員は自身の子どもたちが乳幼児の時に気管支喘息の発作やケガなどで救急に何度も通い、症状が回復せず転院してみると肺炎になっていった体験談や、現在はセカンドオペニオンを受けることで納得して治療に臨むことが普及されていることを例に上げ、ドクターショッピングや医療のコンビニ化などと子育てで余裕のない保護者を追い詰めるような表現を使うことじたい不適切ではないかと質し、自己負担金を無くすよう求めました。

子ども部長は自己負担金導入について「モラルの低下を防ぐなどとし、就学児への自己負担金を継続することを明らかにしました。

高校生まで県内 14市町村実施中

県内では昨年8月1日現在、14の市町村で高校3年生まで入院・通院ともに助成の対象としています。

浦安市として高校3年生まで入院・通院の医療費の助成を拡大すると予算はいくら必要となるのか質したところ、12月議会答弁と同じく、2016年決算では中学1年から3年生までの医療費が1億2432万2138円、高校1年から3年生まで1億2500万円の増額が見込まれるとしながら、「個人の医療費や回数が異なるため想定するのは難しい」と子ども部長は答弁しました。

他自治体を参考に 助成の拡大を

スポーツ振興センターの災害共済の給付を原則としていることや、千代田区などの実施状況を参考に、日本共産党は独自に試算し、6000万円を見込んでいます。高校3年生までの医療費助成を求めましたが、市は「現行のまま支援していきます。」としてい

子ども医療費 高校3年生まで

	中学1年～ 3年生まで	高校1年～ 3年生まで
2016年度 決算額	1億2432万 2138円	見込み額 1億2500万円
千代田区の予算から 日本共産党が試算		6000万円
2017年 4月1日現在	5584人	5591人

週刊

市議会報告

日本共産党

2018年4月9日

第1453号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎&FAX

047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎047-355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎047-354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

国はペナルティを廃止し、制度化を！ **子ども医療費助成制度**

医療費の増加につながる？

地方自治体は、重度障がい者、子ども、ひとり親家庭等の医療費について、健康保険制度の自己負担分への助成を行っています。

国は、地方自治体の助成によって自己負担が軽減されることは医療費の増加につながるとして、独自に助成を行っている地方自治体に対して、国民健康保険に係る療養費等の国庫負担金の減額調整措置が行われています。医療費助成によって、通院が容易になり疾病の重症化を防ぐことが可能となることから、医療費の増加にはあたらなとの主張がある中、浦安市は2003年4月より減額されています。2014年から2016年の金額は左表の通りです。

子ども医療費ペナルティ金額	金額	
	就学前	就学後
2014年	約580万円	約540万円
2015年	約600万円	約620万円
2016年	約630万円	約500万円

今年4月より未就学児分のみ見直し

住民に喜ばれる子育て支援策として拡充を進めてきた地方の努力に対する減額、いわゆるペナルティ実施はきっぱりやめるべきと日本共産党は市民と共に求めてきました。

国は、2018年4月1日より未就学児までを対象とする医療費助成について、ペナルティを行わないこととする見直しを決定しました。

未就学児までに限定されたことは遺憾ですが、市民要望に押されて見直しされ大きな成果でもあります。

市は再調査を！ 県に単独助成を求めて！

ペナルティの影響について3月議会です日本共産党が一般質問したところ、市は千葉県より同額交付されているため影響はないという認識であることがわかりました。

千葉県は調整交付金としてペナルティ分を負担しているかのようになっていますが、実際は異なります。

2013年度に愛知県が調査した資料によりますと東京都と18府県が減額分を予算化していますが、千葉県は含まれていません。

日本共産党は市へ再調査を求め、市から県に単独助成を行うよう求めてほしいと要望しました。

引き続きペナルティの廃止について、国の子ども医療費助成制度の創設についても求めていきます。

都道府県単独助成の実施状況

2013年度 愛知県調査

宮城県、秋田県、群馬県、東京都、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県、佐賀県

合計19都府県

